

特集 損保協会(100年のあゆみ)

巨大な地震災害への対応①

―迅速かつ適正な保険金支払いに向けた取組み―

【第8回】

本特集では、日本損害保険協会が創立100周年にあたり刊行した「日本損害保険協会百年史」をもとに、同協会の歩みを紹介している。第8回の今回から2回にわたり、巨大な地震災害に対する同協会の取り組みを紹介する。今回は、家計地震保険の迅速かつ適正な保険金支払いのための取り組みを中心に概観する。

1. はじめに

地震大国であるわが国では、この30年間を振り返っても、平成7年兵庫県南部地震(以下「阪神・淡路大震災」という)、平成23年東北地方太平洋沖地震(以下「東日本大震災」という)等、大きな被害をもたらした地震が発生している。損害保険協会では、地震災害に対処し、地震保険の目的である被災者の生活の安定に寄与するため、地震保険損害処理総

主な地震と地震保険金支払額

Table with 4 columns: No., 地震名, 発生日, 支払保険金(億円). Rows include 平成23年東北地方太平洋沖地震, 平成28年熊本地震, etc.

(注)日本地震再保険株式会社調べ(2016年3月31日時点)。平成28年熊本地震は損害保険協会調べ(2016年9月30日時点)。支払保険金は千万円位を四捨五入した。

合基本計画を策定し、迅速かつ適正に保険金を支払う体制を整えてきた。そこで、本稿では、前述の3つの巨大な地震災害への損害保険業界の対応を概観するとともに、地震保険金の迅速かつ適正な支払いに向けた業界の対応および検討状況についても触れることとする。

2. 阪神・淡路大震災における損害保険業界の取り組み

阪神・淡路大震災は、地震および地震直後に発生した火災によって約64万棟の建物が被災するなど、地震保険制度が創設されて以来、初めての大规模な地震災害であった。損害保険協会は、被災地域における現場調査対象件数が共同査定実施基準である10万棟に満たないと予想されたこと、神戸市の地理的条件から各社による損害調査でも効



損保協会作成の記念ロゴ

方針の下、被災地の損害保険会社社員、全国から参集した応援要員、損害保険鑑定人や損害保険代理店などが一体となって取り組んだことが大きな要因であったといえる。

3. 東日本大震災における損害保険業界の取り組み

東日本大震災は、東北地方を中心に巨大な津波が襲い、建物被害が115万8000棟以上に達するなど震災の被害が甚大かつ広域にわたり、阪神・淡路大震災をはるかに超える地震災害であった。損害保険協会は、大規模地震損害処理体制による対応を初めて決定し、中央統括機関として協会長を本部長とする中央対策本部を協会本部に、現地の統括機関として東北支部委員長を本部長とする現地対策本部を協会東北支部に設置した。

この他に、津波や地震による液化化損傷に関する損害認定基準の明確化、「損害状況申告に基づく書面調査(木造建物へ在来軸組工法・枠組壁工法と生活用動産(家財)の一部損に該当すると見込まれる事象を対象)」、「区分所有建物の共用部分の損害認定結果を迅速に確認するための損害保険会社間での情報共有」、「主に岩手県、宮城県、福島県を対象とした地震保険金請求書類の一部取り付け省略」などの施策を次々と実施した。

4. 熊本地震における損害保険業界の取り組み

熊本地震は、震度7を2回記録する揺れをはじめとして、余震も多く発生し、阪神・淡路大震災以来の活断層による直下型地震災害であり、熊本地方を中心に建物被害が18万7000棟以上に達した。損害保険協会は、東日本大震災以来、2度目となる大規模地震損害処理体制で対応し、中央統括機関として協会長を本部長とする中央対策本部を協会本部に、現地の統括

その結果、震災の2か月後には19万3111件、約3019億円の保険金支払いを行い、約5か月半後には調査完了率は98.6%まで到達し、約3621億円の保険金を支払った。熊本地震では、阪神・淡路大震災や東日本大震災での経験を生かして対応に望んだ結果、対策本部の設置、損害調査対応、情報提供など地震保険の損害処理対応について、概ね迅速かつ適切に実施することができた。

このように、損害保険業界では、巨大な地震災害への対応として、迅速かつ適正な保険金支払いに向けて種々取り組んできたが、後述する財務省PTからの提言も踏まえ、損害調査の迅速性を確保するための取り組みを鋭意進めている。2012年11月30日に公表された財務省PTの報告書では、「首都直下地震や南海トラフの巨大地震においては、東日本大震災の数倍の件数の損害査定が必要となると見込まれ、従来の手法では半後には調査完了率は98.6%まで到達し、約3621億円の保険金を支払った。熊本地震では、阪神・淡路大震災や東日本大震災での経験を生かして対応に望んだ結果、対策本部の設置、損害調査対応、情報提供など地震保険の損害処理対応について、概ね迅速かつ適切に実施することができた。

保険毎日新聞社の記事検索サービス

ウェブ上で過去の保険毎日新聞掲載記事が検索できます。

ご利用料金は1ヶ月6,480円(税込)※年間契約

homai web http://www.homai.co.jp